

子ども・家庭

保育園の待機児童

来住議員 働きながら継続して子育てをするためには、保育園の利用は不可欠である。しかし、中野の認可保育園では、産休明けや年度途中での入園が困難であり、特に0〜2歳児については顕著と聞く。区は、この現状にどう対応するのか。

答 2月末の0〜5歳の待機者数は、355人であり、0歳は、18年度以降、増加傾向にある。待機者解消に向け、区立認可園の定数の弾力化などで対応している。

宮の台児童館

のづ議員 宮の台児童館の乳幼児親子の利用者数は、他と比べ非常に多い。しかし、ほっとルームは狭く、この春には学童クラブの児童数が増え、安全確保への苦慮が予想される。①今後は更に、校庭の芝生工事や杉公園の自転車駐車場の設置工事などにより、ますます遊ぶ場所が過密になる。地域の全体的な調整が図られていないのではな

いか。②隣接する防災職員住宅の利用率が低い。1階だけでも学童クラブに活用するなど、有効利用は図れないか。

答 ①利用者や地域への影響を考慮し、施設を所管する部署が調整を行っている。②入居について職員の理解を得るのが困難な状況にあるが、重要な施設であり、他の用途

保健・福祉

発達障害支援

岡本議員 (仮称)すこやか福祉センターはすべての障害者の支援センターになる。この機に発達障害支援の対象年齢を拡大すべきではないか。

答 支援の対象年齢は18歳までに拡大する。ライフステージを通じた、就学や就労への移行を支援していく。

特定健診

白井議員 本年4月から、特定健診、特定保健指導が開始される。健診項目が限定され、区民に対する保健サービス、医療の提供という観点が薄れるのでは。

答 保険者が責任を持って特定健診・特定保健指導を行うことにより、被保険者などの健康づくりを推進できると考えている。特定健診の対象者には、基本的な健診項目に加え、胸部エックス線、血液学検査、心電図などの検査も予定している。

障がい者施策

白井議員 障がいのある高齢者が、障害者手帳などを持つていなくても、区長の裁量による認定を受ければ税控除が可能となる。基準は自治体によって異なるが、区は要支援1にまで対象を広げている。①認定方法はいかなるものか。②制度の周知を徹底すべきではないか。

答 ①日常生活の自立度を判定するため、介護認定調査を実施し、障害の状況を確認している。②区報、銀のしおり、障害者福祉のしおりなどで周知をしている。ホームページなどでも周知を図りたい。

小規模作業所移行支援 牛崎議員 小規模作業所などは、23年度までに障害者自立支援法の新体系に移行しなければならぬが、法人格取得、作業環境改善、安定的運営などについては苦勞が多いと聞く。事業者の要望を把握し、移行準備期間と移行後についても、区独自に必要な支援をすべきでは。

答 事業者と協議を進め、国や都の助成制度を活用するほか、移行に必要な費用の一部を区独自で補助するなど、幅広い支援を検討する。

都市整備

道路台帳

佐野議員 道路法第28条および第97条では道路管理者に台帳調整・保管を義務付けている。しかし、法施行後56年経過するが、区には、未整備のものが多い。早急に整備すべきではないか。

答 19年度から江原町三丁目の地籍調査を実施しており、結果を踏まえ、未整備部分について実施期間を検討するなど、事業化を早急に進めたい。

リアパーク自転車対策

牛崎議員 ブロードウェイ西側リアパークは、多くの自転車やバイクが置いてあるため、通行に支障があり、スマイル社会復帰センターを利用する視覚障害の方や車椅子の方々にとって大変危険だ。

答 平日は毎日撤去しているが、買い物客の自転車が多数。今後、整理指導員を配置し、管理組合が主体となるクリーンキャンペーンを働きかけるほか、放置自転車による危険状態に対しては、施設設置者に必要な措置を求めるなどの条例改正を検討する。

踏切内歩道整備

牛崎議員 新井薬師前駅の踏切内歩道の安全確保について、立体交差化までの間、即効性のある対策をとるよう西武鉄道に求めるべきでは。また、都立家政駅での実証実験

の結果を踏まえ、新井薬師前駅でも駅構内通路を利用して迂回路を確保してはどうか。

答 踏切交通の円滑化、安全性向上策を検討し、踏切幅については西武鉄道に対して最大限の努力を求めている。また、実験の成果を見極めて、国や鉄道会社に働きかける。

歩道安全対策 牛崎議員 平和公園通りの歩道は、ガードレールの幅が十分でなく、歩道内に約10本の電柱があるため、狭く、通りづらい。路肩側に傾斜もあり、車椅子やベビーカーの通行に不安の声が寄せられている。歩道の安全対策が必要ではないか。

答 19年度に電柱を路肩側に移設したが、20年度には道路舗装工事を行い、その中で勾配調整とガードレール移設を行う予定である。

「なかのん」の早朝運行

大内議員 武蔵丘高校や四谷商業高校の生徒の通学に、「なかのん」を利用したいと要望が多いが、現在、通学時間帯に利用できる中野駅発の運行がない。中野駅発の早朝時間帯の運行について、議会や区長から強い要望があることを、バス事業者に働きかけるべきではないか。

答 バス事業者も収支については強い危機感を持っており、需要の高い時間帯の増便など、4月からのダイヤ改正に向け検討中と聞く。議会からの要望を踏まえ、バス事業者には働きかけていく。

中野駅南口地区整備

内川議員 中野駅南口地区は、丸井のデパート業務撤退により、かなりのダメージを受けている。北口の一人勝ちの状況は、中野駅周辺の経済波及効果として必ずしも好影響ではない。区は、中野駅南口地区の活性化のために、どのように警察大学校等跡地開発と連携させ、どのようなまちへ誘導していくのか。

答 中野駅地区と連係する整備により、アクセス機能の強化を図り、商店の活性化や産業振興施策を推進していく。

高齢者・障がい者の住宅施策

佐藤議員 ①区の福祉住宅には常時介護を必要とする人は入居できない。福祉住宅条例は介護保険導入前の条例であり、今は介護サービスを受けながら地域で暮らしている人も多い。時代に合わせて条例を見直すべきだ。また、高齢者住宅に障がい者も入れるように制度設計すべきではないか。②区有地の一部をグループホームに貸し出せないか。

答 ①介護サービスを受けることで在宅が可能な場合については、入所基準の見直しが必要と考える。②広さや場所の条件が整えば検討したい。

大内議員 統合新校の用地として活用を計画している新井三丁目の法務省矯正研修所などの用地は、約1・6ヘクタールと、区内他校に比べかなり広く、学校用地に限定した利用には疑問がある。区内には、子どもたちに人気の高いサッカーを行う場所が、新宿区との共同利用の妙正寺川

公園運動広場だけで不十分である。この際、新校の用地と合わせて、この用地にサッカー場を整備すべきではないか。

答 この用地は、学校用地として考えていきたいが、提案のあった利用方法についても検討していく。

特色ある学校づくり

飯島議員 選ばれる魅力ある学校づくりを目指すならば、校長が経営者の感覚を持ち、教育に取り組み必要がある。校長が、自校の特色ある教育を進める予算を獲得するため、教育長にプレゼンテーションを行うなど、教育委員会の予算編成プロセスを改善してはどうか。

答 特色ある学校づくりを推進するため、校長から教育長へのプレゼンテーションの導入を検討していきたい。

児童・生徒による学校評価

きたごう議員 中学校の生徒による評価で、気軽に先生に相談できるという項目の評価が低い。スクールカウンセラーや心の教室相談員と連携するだけでなく、教員自身が生徒の相談や悩み事を受け取りと受けとめ、考えることが必要と思うがどうか。

答 評価結果により学校の課題を明確にし、その改善を図ることが重要な目的である。それぞれの学校で工夫し、また教育委員会としても、学校の中で評価が結果につながるよう指導していきたい。

サッカー場整備

大内議員 統合新校の用地として活用を計画している新井三丁目の法務省矯正研修所などの用地は、約1・6ヘクタールと、区内他校に比べかなり広く、学校用地に限定した利用には疑問がある。区内には、子どもたちに人気の高いサッカーを行う場所が、新宿区との共同利用の妙正寺川

公園運動広場だけで不十分である。この際、新校の用地と合わせて、この用地にサッカー場を整備すべきではないか。

答 この用地は、学校用地として考えていきたいが、提案のあった利用方法についても検討していく。

教育

学校におけるICT活用

岡本議員 20年度、全小中学校に校内LANが構築され、電子情報ボードが整備される。

①ICT機器の整備だけでは活用は図れない。教育委員会と関係者によるICT活用の基本方針や計画が必要ではないか。②パソコンの再リースなどにより、学校図書館に生用のパソコンを配備すれば、インターネット活用により図書に関する興味が増し、読書意欲が大きく前進するのでは。

答 ①今後、ICT基盤をいかに活用していくか、指導室を中心に対応していく。②再リース時のパソコン活用を含め、配置を検討していく。

東中野小と中野昭和小の統合 来住議員 東中野小と中野昭和小の統合により、新校の通学距離は延伸され、児童は、二つの幹線道路の横断を余儀なくされる。保護者、地域住民は、交通事故の危険性など、通学の安全が確保されていないことから、この統合の再検討を望んでいる。区は、この要望にどう応えるつもりか。

答 これまでもさまざま検討を行ってきた。今後も保護者、地域住民の意見を聞きながら、21年4月の統合に向けて進めていきたい。

サッカー場整備

大内議員 統合新校の用地として活用を計画している新井三丁目の法務省矯正研修所などの用地は、約1・6ヘクタールと、区内他校に比べかなり広く、学校用地に限定した利用には疑問がある。区内には、子どもたちに人気の高いサッカーを行う場所が、新宿区との共同利用の妙正寺川

公園運動広場だけで不十分である。この際、新校の用地と合わせて、この用地にサッカー場を整備すべきではないか。

答 この用地は、学校用地として考えていきたいが、提案のあった利用方法についても検討していく。